

貸借対照表(平成16年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,184	流動負債	85,300
現金預金	22,490	支払手形	9,205
受取手形	13,334	工事未払金	38,444
完成工事未収入金	36,479	短期借入金	14,000
有価証券	13,872	キャッシュ・マネジメントサービス借入金	5,560
未成工事支出金	19,368	未払金	1,175
材料貯蔵品	333	未払費用	985
短期貸付金	471	未払法人税等	3,089
前払費用	385	未成工事受入金	11,047
繰延税金資産	2,665	預り金	1,413
その他流動資産	1,904	完成工事補償引当金	42
貸倒引当金	123	その他流動負債	335
固定資産	87,264	固定負債	42,578
有形固定資産	50,424	退職給付引当金	42,058
建物・構築物	25,943	役員退職慰労引当金	461
機械・運搬具	421	その他固定負債	58
工具器具・備品	944	負債合計	127,879
土地	23,100		
建設仮勘定	14		
無形固定資産	1,101	(資本の部)	
ソフトウェア	831	資本金	7,901
その他無形固定資産	270	資本剰余金	7,889
投資その他の資産	35,737	資本準備金	7,889
投資有価証券	8,107	利益剰余金	57,681
関係会社株式	2,970	任意積立金	54,974
長期貸付金	6,901	圧縮記帳積立金	1,454
破産債権、更生債権等	1,633	別途積立金	53,519
長期前払費用	139	当期末処分利益	2,707
長期繰延税金資産	15,929	株式等評価差額金	674
その他投資等	3,395	自己株式	3,577
貸倒引当金	3,339	資本合計	70,569
資産合計	198,448	負債・資本合計	198,448

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 ソフトウェア 定額法(5年償却)

その他 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

なお従来、当期末に至る1年間の完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当期から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により算出された期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 83,005,819株

自己株式の種類及び保有数 普通株式 8,282,294株

4. 関係会社に対する短期金銭債権 8,691百万円

関係会社に対する長期金銭債権 6,577百万円

関係会社に対する短期金銭債務 11,692百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 27,471百万円

6. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として機械・運搬具(高所作業車他)2,374台、備品(電子計算機他)3,682台がある。

7. 保証債務額 536百万円

保証予約額 87百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額

1,072百万円

9. 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関を中心に、貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	20,000 百万円
借入実行残高	7,000 百万円
差引額	13,000 百万円

10. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

11. 計算書類等の表示方法

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)及び「建設業法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年7月25日 国土交通省令第86号)に基づいて計算書類等を作成している。なお、商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用している。

【 追加情報 】

1. 未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当期より未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。

2. 工事原価区分

当期において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。

損益計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位:百万円

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高	202,770	
	完成工事高		
	兼業事業売上高	1,250	204,021
	売上原価		
	完成工事原価	189,581	
	兼業事業売上原価	1,104	190,685
	売上総利益		
	完成工事総利益	13,188	
	兼業事業総利益	146	13,335
	販売費及び一般管理費		10,908
	営業利益		2,426
営業外損益	営業外収益		
	受取利息配当金	402	
	有価証券運用益	1,751	
	その他営業外収益	938	3,092
	営業外費用		
	支払利息	140	
	その他営業外費用	70	211
経常利益		5,307	
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	69	
	固定資産売却益	144	
	投資有価証券売却益	114	
	完成工事補償引当金戻入益	158	487
	特別損失		
	前期損益修正損	22	
	固定資産処分損	94	
	投資有価証券処分損	155	
	投資有価証券評価損	323	
	関係会社株式評価損	110	
	施設利用権評価損	134	
	関係会社貸倒引当金繰入額	711	
	割増退職金	523	2,075
税引前当期純利益		3,719	
法人税、住民税及び事業税	3,150		
法人税等調整額	666	2,484	
当期純利益		1,235	
前期繰越利益		89	
利益準備金取崩額		1,760	
中間配当額		379	
当期末処分利益		2,707	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 関係会社に対する売上高 53,212百万円
3. 関係会社からの仕入高 37,944百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高 739百万円
5. 1株当たりの当期純利益 15円38銭
6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 246百万円